

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社フリークアウト

【英訳名】 FreakOut, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 横山 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,170,742	2,732,992	4,217,508
経常利益 (千円)	151,999	291,179	95,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	107,570	216,320	65,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,640	202,748	24,193
純資産額 (千円)	2,477,498	2,726,244	2,331,242
総資産額 (千円)	3,290,541	3,609,824	3,178,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.12	34.08	10.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.40	33.61	10.06
自己資本比率 (%)	73.1	74.1	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,772	180,292	26,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,856	188,452	127,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,130	134,523	117,768
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,774,181	1,845,077	1,820,323

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.33	16.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社インティメート・マージャーについて、株式の追加取得を行ったため、連結範囲に含めております。

なお、これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1.（3）報告セグメントの追加に関する事項」をご参照ください。

さらに、当第2四半期連結会計期間末において、M.T.Burn株式会社は実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期会計期間末においてM.T.Burn株式会社を連結の範囲から除外をしております。なお、当第2四半期累計期間までの損益計算書については連結しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）が1兆1,594億円（前年比10.2%増）と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注1、2）においては、6,226億円（前年比21.9%増）と高い成長をしております。

（注）1．株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

- 2．運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして主力事業であるDSP（注3）事業を展開し、RTB（注4）広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,732,992千円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益294,069千円（前年同四半期比85.3%増）、経常利益291,179千円（前年同四半期比91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益216,320千円（前年同四半期比101.1%増）となっております。

（注）3． DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4． RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

セグメントの業績につきまして、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前年同四半期において単一セグメントとしていたため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析については行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(DSP事業)

DSP事業では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

この結果、DSP事業の売上高は、2,432,736千円、セグメント利益は241,069千円となっております。

(DMP事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

この結果、DMP事業の売上高は、325,873千円、セグメント利益は52,916千円となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,609,824千円（前連結会計年度末は3,178,481千円）となり、431,343千円増加しました。

流動資産は、2,783,282千円（前連結会計年度末は2,624,825千円）となり、158,456千円増加しました。これは主に、売上高の増加及び連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加89,985千円によるものであります。

固定資産は826,542千円（前連結会計年度末は553,655千円）であり、272,887千円増加しました。

有形固定資産は257,767千円（前連結会計年度末は254,642千円）、無形固定資産は95,404千円（前連結会計年度末は12,244千円）、投資その他の資産は473,370千円（前連結会計年度末は286,768千円）となりました。

無形固定資産の増加の主な要因は、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴うのれんの発生79,048千円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等91,996千円及び繰延税金資産の増加71,817千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、883,580千円（前連結会計年度末は847,238千円）となり、36,342千円増加しました。

流動負債は、846,706千円（前連結会計年度末は703,181千円）となり、143,525千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加118,880千円によるものであります。

固定負債は、36,873千円（前連結会計年度末は144,056千円）となり、107,183千円減少しました。これは主に、M.T.Burn株式会社を連結の範囲から除外したことによる長期借入金の減少108,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,726,244千円(前連結会計年度末は2,331,242千円)となり、395,001千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加216,320千円及びストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加123,170千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より24,753千円増加し、1,845,077千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は180,292千円(前年同四半期は76,772千円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払による支出113,900千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に伴う収入340,887千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は188,452千円(前年同四半期は123,856千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出104,987千円及びサーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出38,843千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は134,523千円(前年同四半期は109,130千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入100,770千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,449,000	6,449,000	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	6,449,000	6,449,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	132,940	6,449,000	49,860	1,111,227	49,860	1,091,227

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田 謙	東京都港区	3,202,000	49.65
海老根 智仁	神奈川県逗子市	321,200	4.98
Y J 1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7番1号	285,000	4.41
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	169,600	2.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	148,200	2.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	129,500	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8 11	126,000	1.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	115,413	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8 11	112,300	1.74
衛藤 バタラ	東京都港区	100,000	1.55
計		4,709,213	73.02

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,440,300	64,403	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,449,000		
総株主の議決権		64,403	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト	東京都港区六本木六丁目3 番1号	7,000		7,000	0.10
計		7,000		7,000	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,323	1,845,077
受取手形及び売掛金	665,828	755,813
繰延税金資産	18,896	29,983
その他	126,344	156,632
貸倒引当金	6,567	4,223
流動資産合計	2,624,825	2,783,282
固定資産		
有形固定資産	254,642	257,767
無形固定資産		
のれん	-	79,048
その他	12,244	16,355
無形固定資産合計	12,244	95,404
投資その他の資産		
投資有価証券	101,543	193,540
長期貸付金	-	14,078
敷金及び保証金	183,358	190,955
繰延税金資産	1,865	73,683
その他	2,660	1,946
貸倒引当金	2,660	834
投資その他の資産合計	286,768	473,370
固定資産合計	553,655	826,542
資産合計	3,178,481	3,609,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,619	297,843
短期借入金	25,000	50,000
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	102,286	221,166
賞与引当金	34,043	41,777
その他	243,353	234,040
流動負債合計	703,181	846,706
固定負債		
長期借入金	108,000	-
リース債務	6,107	5,167
資産除去債務	29,285	31,705
その他	663	-
固定負債合計	144,056	36,873
負債合計	847,238	883,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,111,227
資本剰余金	1,029,642	1,091,227
利益剰余金	268,047	484,368
自己株式	15,771	16,056
株主資本合計	2,331,560	2,670,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,415	5,108
その他の包括利益累計額合計	12,415	5,108
新株予約権	72,800	50,400
非支配株主持分	85,533	30
純資産合計	2,331,242	2,726,244
負債純資産合計	3,178,481	3,609,824

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,170,742	2,732,992
売上原価	1,384,794	1,675,515
売上総利益	785,948	1,057,477
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	246,249	279,176
その他	381,001	484,232
販売費及び一般管理費合計	627,251	763,408
営業利益	158,697	294,069
営業外収益		
受取利息	177	177
持分法による投資利益	6,843	-
その他	1,589	604
営業外収益合計	8,611	781
営業外費用		
支払利息	124	708
貸倒引当金繰入額	15,184	-
為替差損	-	2,962
営業外費用合計	15,308	3,671
経常利益	151,999	291,179
特別利益		
段階取得に係る差益	-	43,916
その他	-	5,849
特別利益合計	-	49,765
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	151,999	340,887
法人税等	60,244	130,841
四半期純利益	91,755	210,045
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,814	6,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,570	216,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	91,755	210,045
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,885	7,297
その他の包括利益合計	14,885	7,297
四半期包括利益	106,640	202,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,455	209,013
非支配株主に係る四半期包括利益	15,814	6,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,999	340,887
減価償却費	41,373	39,677
賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,132	4,114
受取利息及び受取配当金	177	177
支払利息	124	708
為替差損益(は益)	1,013	-
持分法による投資損益(は益)	6,843	-
売上債権の増減額(は増加)	284,176	59,066
その他の資産の増減額(は増加)	26,338	41,812
仕入債務の増減額(は減少)	88,124	22,020
その他の負債の増減額(は減少)	21,761	62,101
段階取得に係る差損益(は益)	-	43,916
その他	151	6,355
小計	44,407	294,180
利息及び配当金の受取額	177	177
利息の支払額	-	164
法人税等の支払額	32,543	113,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,772	180,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,124	38,843
有形固定資産の売却による収入	-	59
無形固定資産の取得による支出	155	6,894
無形固定資産の売却による収入	-	1,015
関係会社株式の取得による支出	14,786	28,096
投資有価証券の取得による支出	49,460	104,987
敷金及び保証金の回収による収入	2,117	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,448	1,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,856	188,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	25,000
長期借入れによる収入	108,000	-
株式の発行による収入	1,600	100,770
自己株式の取得による支出	-	285
リース債務の返済による支出	469	939
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,130	134,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,078	9,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,420	116,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,563	1,820,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,039	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	91,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,774,181	1 1,845,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末より、支配力基準により実質的に支配が認められなくなったため連結子会社であったM.T.Burn株式会社を、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結会計期間末より、支配力基準により実質的に支配が認められなくなったため連結子会社であったM.T.Burn株式会社を、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,774,181千円	1,845,077千円
現金及び現金同等物	1,774,181千円	1,845,077千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注 2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,432,736	300,256	2,732,992		2,732,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高		25,616	25,616	25,616	
計	2,432,736	325,873	2,758,609	25,616	2,732,992
セグメント利益	241,069	52,916	293,985	83	294,069

(注) 1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの追加に関する事項」に記載のとおり、株式会社インティメート・マージャーの株式の追加取得をいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては79,048千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合

当社は、連結子会社であるM.T.Burn株式会社(以下、「M.T.Burn」)の株式会社イグニス保有全株式(50%)の追加取得を行い、当該株式をLINE株式会社(以下、「LINE」)へ譲渡いたしました。また、当社株式譲渡日同日にて、M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行(発行済み株式総数の約1%)を行いました。

当該一連の取引により、当社のM.T.Burnの持分比率は49.51%となり、当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

(1) 子会社が行った企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 LINE

事業の内容 インターネット関連事業・ウェブサービス事業

被結合企業 M.T.Burn

事業の内容 広告ネットワーク事業

企業結合を行った主な理由

M.T.BurnとLINEはともに事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、このたびのLINEを引受先とする第三者割当増資を決定いたしました。

企業結合日

平成28年2月29日

法的形式を含む取引の概要

M.T.BurnはLINEを引受先とする第三者割当による新株式発行を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」及び「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、会計処理を行っております。

なお、M.T.Burnの株式取得 1、譲渡 1及び当該取引の一連の取引を一体として取り扱った結果、以下の持分変動利益を認識しております。

当該会計処理により認識する持分変動損益の金額

持分変動利益	5,846千円
--------	---------

1 一時的に取得及び譲渡した株式の対価

取得した株式の対価	現金	499,997千円
-----------	----	-----------

譲渡した株式の対価	現金	499,997千円
-----------	----	-----------

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

DSP事業

(4) 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	256,444千円
-----	-----------

営業損失	132,828千円
------	-----------

(5) 継続的関与の主な概要

M.T.Burnは第2四半期連結会計期間末より当社の連結範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	34円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,570	216,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,570	216,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,282,385	6,346,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円40銭	33円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	276,487	89,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		連結子会社(株式会社インティメート・マージャー)発行の新株予約権 14,054個

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入について決議し、実行いたしました。

1.

- (1) 借入先名称
株式会社みずほ銀行
- (2) 資金用途
今後の事業拡大に向けた機動的な資金ニーズへの対応と、運転資金への充当
- (3) 借入金額
1,000,000千円
- (4) 利率
固定金利
- (5) 借入実行日
平成28年4月27日
- (6) 返済期限
平成33年4月27日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容
無し
- (8) その他重要な特約等
無し

2.

- (1) 借入先名称
株式会社三井住友銀行
- (2) 資金用途
今後の事業拡大に向けた機動的な資金ニーズへの対応と、運転資金への充当
- (3) 借入金額
300,000千円
- (4) 利率
固定金利
- (5) 借入実行日
平成28年4月25日
- (6) 返済期限
平成33年4月25日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容
無し
- (8) その他重要な特約等
無し

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

株式会社フリークアウト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。